



平成20年1月期 中間決算短信

平成19年9月11日

上場会社名 サイボуз株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4776 URL <http://cybozu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西端 慶久
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)石井 和彦 TEL (03)5805-9035
 半期報告書提出予定日 平成19年10月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年1月中間期の連結業績 (平成19年2月1日～平成19年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	5,847	27.2	451	29.2	433	49.4	25	△54.9
18年7月中間期	4,594	107.3	349	△37.7	290	△48.0	57	△79.8
19年1月期	10,018		589		509		69	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月中間期	50	24	48	99
18年7月中間期	112	99	108	55
19年1月期	137	32	132	34

(参考) 持分法投資損益 19年7月中間期 0百万円 18年7月中間期 △0百万円 19年1月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年7月中間期	7,994		3,829		40.4	6,303	08	
18年7月中間期	6,923		3,523		44.6	6,070	04	
19年1月期	7,294		3,834		43.8	6,233	35	

(参考) 自己資本 19年7月中間期 3,229百万円 18年7月中間期 3,085百万円 19年1月期 3,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年7月中間期	1,023		△743		201		1,757	
18年7月中間期	526		△1,359		817		1,506	
19年1月期	899		△2,087		938		1,274	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年1月期(実績)	— —	— —	— —	73 00	73 00
20年1月期(予想)	— —	— —	— —	87 00	87 00

3. 20年1月期の連結業績予想 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,000	19.7	820	39.1	800	57.0	250	258.8	487	97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外1社（社名フィードパス株式会社）

（注）詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
-
- ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、31ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年7月中間期 512,319株 18年7月中間期 508,279株 19年1月期 512,319株
-
- ② 期末自己株式数 19年7月中間期 0株 18年7月中間期 0株 19年1月期 0株

（注）1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年1月中間期の個別業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	2,007	7.7	691	68.7	692	71.3	155	△31.8
18年7月中間期	1,863	8.1	409	△26.5	404	△27.6	228	△20.9
19年1月期	3,678		766		768		372	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年7月中間期	304	30
18年7月中間期	452	11
19年1月期	733	62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年7月中間期	4,893	3,714	75.9	7,250	23
18年7月中間期	4,715	3,307	70.2	6,507	95
19年1月期	4,656	3,548	76.2	6,926	82

（参考）自己資本 19年7月中間期 3,714百万円 18年7月中間期 3,307百万円 19年1月期 3,548百万円

2. 20年1月期の個別業績予想（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,900	6.0	960	25.1	950	23.5	400	7.5	780	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加、雇用環境の改善等も見られ景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社において、今期は「収益力の向上」をグループの重要テーマに掲げ、今まで以上に厳しい姿勢でグループ・マネジメントに取り組んでまいりました。また、「簡単・便利・安い」をキーワードに、ソフトウェアを中心とした通信、ソリューション関連の情報サービスを提供するべく、「情報サービスの大衆化」を掲げて、事業を推進してまいりました。

主力のソフトウェア事業においては、「グループウェアのシェア拡大」、「新アプリケーションの提供」及び「継続モデルの強化」の三つを軸として、企業向けのソフトウェア開発及び販売に注力いたしました。

その一環として、外出先や自宅、携帯電話から社内のサイボウズ製品へ安全にアクセスできる、ASP型簡易VPNサービス「サイボウズ リモートサービス（以下リモートサービス）」をグループで開発し、販売を開始いたしました。具体的には、当社がソフトウェアを開発し、連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社が、リレーサーバを用意し、お客さまはこのリレーサーバを経由しSSL暗号化通信で、パソコンや携帯電話から社内のサイボウズ製品のサーバへアクセス出来るようになります。このサービスを利用することで、部外者からのアクセスが遮断され、安全にご利用いただくことが可能になりました。

また、グループ会社で営業支援システム「ウェブハロー」を有するインテグレート・ビジネスシステム株式会社と共に開発したSFA製品「サイボウズ ドットセールス」を本年7月から発売開始いたしました。

また、主力製品であるサイボウズガルーンが、中堅企業、大企業向けを中心に、新規ユーザーライセンスの販売、継続ライセンス販売とも引き続き堅調で、連結の業績を押し上げました。

これらの結果、連結売上高は5,847,133千円（前年同期比27.3%増）となり、経常利益は、売上の増加に加え、単体で広告宣伝費を下期に重点的に配分する方針に変更したことを主因として、営業利益は451,968千円（前年同期比29.2%増）、経常利益は433,913千円（前年同期比49.5%増）となりました。また、レカム株式会社の株式の市場価格が、中間期末において、取得原価より50%超下落していること等から、投資有価証券評価損が特別損失に219,827千円発生し、中間純利益は25,740千円（前年同期比54.9%減）となりました。

また、単体においては、売上高は2,007,104千円（前年同期比7.7%増）となり、経常利益は、売上の増加に加え、広告宣伝費を下期に重点的に配分する方針に変更したことを主因として、営業利益は691,370千円（前年同期比68.8%増）、経常利益は692,718千円（71.3%増）となりました。また、レカム株式会社の株式の市場価格が、中間期末において、取得原価より50%超下落していること等から、投資有価証券評価損が特別損失に219,827千円発生し、また、関係会社投資損失引当金を216,200千円計上したこと等から、中間純利益は155,897千円（前年同期比31.8%減）となりました。

【事業別概況】

(a) ソフトウェア事業

ソフトウェア事業の売上は、当社、ユミルリンク株式会社のソフトウェア関連部門、フィードパス株式会社、インテグレート・ビジネスシステム株式会社及び株式会社ジェイヤドの売上に相当しております。ガルーンシリーズが堅調に推移したこと、前期に連結していなかったフィードパス株式会社、インテグラ

ート・ビジネスシステム株式会社及び株式会社ジェイヤドの売上が寄与したこと等から、当中間連結会計期間のソフトウェア事業の売上高は2,481,211千円（前年同期比22.1%増）となりました。

サイボウズにおいては、「サイボウズ Office」はバージョンアップがなかったことから、新規売上が235,732千円（前年同期比13.6%減）、既存顧客からの継続サービスの売上が424,833千円（前年同期比12.6%減）となり、「サイボウズ Office」全体の売上高は877,646千円（前年同期比11.1%減）となりました。また、「サイボウズ ガルーン」は、新規売上が134,282千円（前年同期比4.9%減）となりましたが、継続サービスの売上が413,318千円（前年同期比29.6%増）と好調だったことにより、「サイボウズ ガルーン」全体の売上高は、643,946千円（前年同期比34.7%増）となりました。

(b) 通信事業

通信事業の売上は株式会社インフォニクスが該当します。特定セグメント向け通信事業において、ソフトバンクなどの新規参入の結果、新規ユーザーの獲得実績が伸び悩んだことから、当中間連結会計期間の通信事業の売上高は1,495,208千円（前年同期比4.0%減）となりました。

(c) ソリューション事業

ネットワーク関連事業の売上は、クロス・ヘッド株式会社、ユミルリンク株式会社のネットワーク関連部門、沖縄クロス・ヘッド株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社及び株式会社ブリングアップの売上に相当しております。人材派遣事業並びにネットワークソリューション事業、コンサルティングも堅調に推移したことから、当中間連結会計期間の売上高は1,870,713千円（前年同期比86.0%増）となりました。

② 通期の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、引き続き緩やかな景気回復が続くものと考えております。そのような環境のもと、情報関連投資につきましてもJ-SOXの本格実施の影響もあり、上昇を続けるとともに、これまで以上に投資対効果の高い、高付加価値サービスが市場から求められていくものと考えております。

このような環境の中、当社の通期の業績見通しにつきましては、売上高、12,000百万円、営業利益820百万円、経常利益800百万円、当期純利益250百万円を予想しております。

事業別売上高は、ソフトウェア事業全体では、4,500百万円、通信事業3,500百万円、ソリューション事業4,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が482,259千円増加したことなどから、7,994,041千円となりました。

また、前連結会計年度末に比べ流動負債は賞与引当金の増加等により657,848千円増加し、固定負債も社債の増加等により46,619千円増加いたしました。

純資産については当期純利益25,740千円を計上しましたが、少数株主持分の減少等により前連結会計年度末に比べ4,757千円減少して3,829,391千円となりました。また、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末より3.4ポイント減少し、40.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より482,259千円増加し、1,757,084千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,023,462千円（前年同期比497,027千円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上、のれんの償却によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、743,040千円の支出（前年同期比616,857千円の支出の減少）となりました。内訳は、ソフトウェアを主とする無形固定資産の取得による支出が427,299千円、有形固定資産の取得による支出が229,066千円となったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は201,703千円の収入（前年同期比615,692千円の支出増加）となりました。子会社による社債の発行200,000千円などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年中間期
自己資本比率 (%)	80.8	84.4	54.7	43.8	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	206.1	400.2	1,212.1	457.9	259.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	1.3	1.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,658	—	62	32	57

※自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、

連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成16年1月期末において、有利子負債残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
5. 平成17年1月期において、有利子負債及び利払いがありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は次の基本方針に基づき株主の皆様へ利益を配分させていただきます。

- ①「企業価値の最大化」のため、将来の事業拡大に必要なM&A、設備投資、研究開発などの成長投資を優先し、そのための内部留保を確保致します。
- ②毎年の配当金に関しましては、各年度において必要とする内部留保金にもよりますが、個別当期純利益の10%を目処として配当性向を維持する方針です。

今後も、企業価値の最大化、並びに配当等による利益還元により、積極的に株主還元を行っていく所存です。以上の方針に則り、平成20年1月期の一株あたりの配当金は期末配当として、87円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

①技術革新について

一般にソフトウェア産業は参入障壁が低く、類似の技術や製品の開発も比較的容易となっております。また、当社グループが製品開発において利用しているインターネット関連技術は技術革新の進歩も速く、それに応じて業界標準及び利用者のニーズが急速に変化するため、新製品も相次いで登場しています。これらの新たな業界標準となる技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供する製品及び今後提供を予定している設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②販売形態について

当社グループの製品販売形態としては、インターネットを使ったダウンロード販売及び販売パートナーへの卸販売があります。ダウンロード販売については営業・販売にかかるコストを最小限とする戦略を採用してまいりましたが、かかる営業戦略はもはや目新しいものではありません。また、ダウンロード販売形態は、結果的に情報リテラシーが比較的高くパソコンや社内LANを積極的に活用していこうと考えるお客様層への販売が中心となっていました。今後、異なるお客様層への拡販を強化していくに当たり、従来同様の費用対効果や普及速度での当社グループ製品の導入は困難になる可能性があります。

(2) 特定製品への依存

当社グループは、主に企業又は企業の一部門向けに開発した情報共有ソフトウェア、「サイボウズ Office」シリーズ及び「サイボウズ ガルーン」を主力製品として、ソフトウェアの販売を行っております。当社グループの売上高に占める「サイボウズ Office」シリーズ及び「サイボウズ ガルーン」の割合は、平成16年1月期86.2%、平成17年1月期86.5%、平成18年1月期44.4%、平成19年1月期30.8%（「サイボウズ Office」19.8% 「サイボウズ ガルーン」11.0%）と、特定の製品への依存度は落ちてきているものの、収益依存は未だ高い状態にあります。

したがって当社グループの業績は、ユーザーの「サイボウズ Office」シリーズ及び「サイボウズ ガルーン」への需要の変化、「サイボウズ Office」シリーズ及び「サイボウズ ガルーン」の他社製品との競合状況の影響が及ぼす割合は大きい可能性があります。

(3) 事業拡大及び投資に伴うリスク

①歴史及び組織規模

当社は平成9年8月8日に設立された比較的歴史の浅い会社であり、ソフトウェア開発・販売を中心とした事業を行っており、不動産や大規模な工場施設も所有しておりません。また、組織上は、平成19年1月末現在、役員及び従業員（派遣社員を含む）合計で185名と規模が小さく、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。今後、事業規模の拡大に伴い現在の人数では対処できなくなる可能性があります。よって、人材の確保及び内部管理体制の充実並びにアウトソーシングによる業務の分散化を図る必要があると考えております。

このように、当社グループの有する物的及び人的経営資源や事業部門が限定されているため、例えば経営判断の誤りという内部的な要因又は市場その他の環境の変化という外部的要因から生ずる危機を回避又は緩和する手段に限りがあり、内部的及び外部的要因により業績が悪化する可能性があります。

また当社グループの業務履歴が浅いため、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当含まれていることは否めません。そのため、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、今後当社グループが予想しない支出、投資などが発生する可能性もあり、継続的に収益を増加させ、安定した利益水準を維持出来るかどうかを客観的に判断する材料としては不十分な面があると考えられます。

②人材の確保・育成

当社グループの経営基盤を維持・拡充していくうえで、先見性や実行力を備えた有能な人材の確保・育成及びナレッジマネジメントの強化は必須条件と考えておりますが、これら人的資源のマネジメントに問題が生じた場合、経営力、製品開発力、営業販売力等の競争力が低下し、当社グループの将来の成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③M&A

当社グループは、業容の拡大を図る手段としてM&Aを経営の重要な課題のひとつと位置付けております。M&Aを実施する際は、その対象企業の財務内容、税務内容、契約等についても綿密なデューデリジェンスを実施することにより、M&Aによるリスクを極小化するよう努めております。しかし、M&A後に偶発債務の発生や未認識債務などが発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害について

当社グループはインターネットへの接続環境を有するユーザーを対象に製品開発を行っており、営業、サービス面においても、インターネットに依存しています。このため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼動しない状態、いわゆるシステム障害が発生した場合に、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ製品の営業、サービスにおいてインターネット環境に依存する部分は大きく、システム障害が発生した場合、代替的な営業、サービス提供のルートを完全に確保することは困難であり、当社グループの業績に対する影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産の保護及び侵害

当社グループは、商標及び特許出願等、可能な限り知的財産権等の防衛を図る所存ではありますが、当社グループ、とりわけビジネスソフトウェア製品のコンセプト、ユーザーインターフェース及び操作性については、第三者による模倣を防止する手段は限定されていると考えられるため、これらの行為が発生すると、当社の営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外展開をすすめるに当たり、アジア地域を中心として横行している、違法コピーや模倣品の流通といった知的財産権侵害が発生した場合、当社グループの販売活動、業績及び財務活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、いずれの製品、サービスも、単一の特許又は関連する技術に依存しているとは考えておりませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは広範囲にわたり当社グループの知的財産権が侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社のプログラム製品の一部には、当社以外の第三者がその著作権等を有するオープンソースを組み込んでおります。当社は原則としてかかるオープンソースのライセンスに則って組み込んでおりますが、当該ライセンス内容が大幅に変更された場合及びかかるオープンソースが第三者の権利を侵害するものであることが発見された場合等は、当該プログラム製品の交換・修正・かかる第三者との対応等により、提供・販売・流通等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟ないし法的権利行使の可能性について

当社グループの商品、技術又はサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提起された場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が発生した場合、当社グループ製品、サービスの利用者に一定の損害を与えることから損害賠償等が提起される可能性があります。

(7) 法的規制等について

現在日本国内においては、インターネットの普及を背景に、EC（電子商取引）、セキュリティ、個人情報保護、知的財産保護のあり方等について、法制度の整備がなされています。当社グループが提供するインターネットを利用する製品・サービスについても、関連した法律等が制定されているものの、その解釈などについてはまだ確立されているとはいえません。ソフトウェアの知的財産保護についてもそのあり方について現在議論が進んでいるところです。これらの法制度の整備をきっかけに、事業者の責任範囲の拡大や事業規制がなされることによって、事業が制約される可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

当社グループの営業秘密、顧客情報等の管理につきましては、十分留意していく所存ではありますが、当該情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成17年4月に完全施行された個人情報保護法への対応等、消費者保護のための情報提供義務、強化等によるコスト増により当社グループの事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

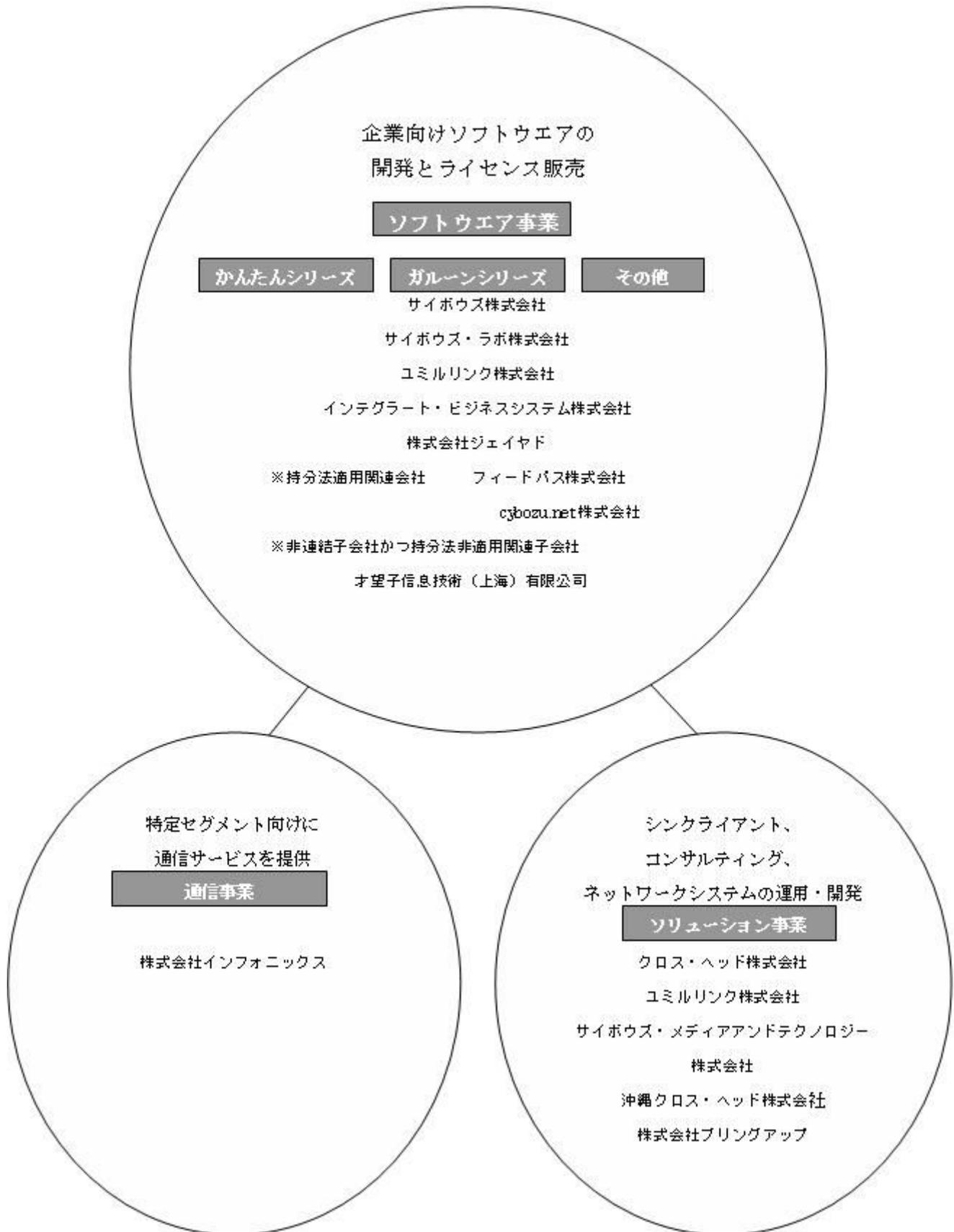
2 企業集団の状況

	当 社	株式会社インフォニックス	サイボウズ・ラボ株式会社	クロス・ヘッド株式会社
事業の内容	情報通信、情報提供に関するサービス並びにソフトウェアの開発、販売、保守	通信サービス（携帯電話、国際電話、国内固定電話等）及び、ビルディング（課金・請求・決済）関連ソリューションの提供	情報共有に関するソフトウェア技術の研究開発	ネットワークシステムの設計・開発・運用保守、インターネット技術の設計・開発、IT技術者の派遣
事業セグメント	ソフトウェア事業	通信事業	ソフトウェア事業	ソリューション事業
資本金	553,485千円	100,000千円	40,000千円	395,003千円
株主構成	—	サイボウズ(株) 2,139株 66.6% 浅野 浩志 581株 18.1% 藤田 聡敏 290株 9.00% インフォニックス社員持株会 204株 6.30%	サイボウズ(株) 1,400株 100.00%	サイボウズ(株) 3,867株 50.9% テクマトリック 2,535株 33.4% 長 正三 643株 8.5%
設立の経緯	誰にでも簡単に使える直感的でわかりやすい便利なソフトを安く提供し、より多くの人がコンピュータネットワークの恩恵を享受出来るようになることを目指し、平成9年8月に当社を設立いたしました。	平成8年、国際携帯電話の総合通信サービス業として、設立いたしました。 平成17年5月にMKSコンサルティングがアドバイスするファンドより同社株式を取得、現在にいたっております。	平成17年8月、サイボウズ株式会社100%出資により、次世代に向けた情報共有技術の研究開発を目的として設立いたしました。	平成4年、ネットワークの設計・開発・運用保守を目的として設立いたしました。平成17年8月に個人株主より同社株式を取得、現在にいたっております。
役割分担	「ナレッジワーカーの生産性の向上を図るWebアプリケーションソフトウェアを開発し、販売する事業」を展開しております。	特定のセグメントに向けての通信事業、並びに独自のビルディングシステムを利用したビルディングソリューション事業を展開しております。	次世代の情報共有のためのソフトウェア技術を研究開発し、世界に向けて成果を提供していく予定です。	ネットワークの設計・開発・保守運用においての技術を強みとし、サイボウズが提供するWebサービスにおいてのインフラの構築・運用保守を担っております。

	ユミルリンク株式会社	サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社	株式会社プリングアップ	インテグレート・ビジネスシステム株式会社
事業の内容	メール配信システムの開発・販売、インターネットソリューション、システムインテグレーション、ネットワークマネージメント	セキュリティ情報ポータルサイト運営、メールマガジン配信、セミナーの開催	ソリューションコンサルティング	大規模組織向け営業支援システムの開発、販売
事業セグメント	ソフトウェア事業 ソリューション事業	ソリューション事業	ソリューション事業	ソフトウェア事業
資本金	118,281千円	257,916千円	20,000千円	50,000千円
株主構成	サイボウズ株 23,820株 67.0% 計 和友記 4,353株 12.2% 株サイバーエージェント 3,021株 8.5%	サイボウズ株 8,049株 58.1% ソフトブレン3,100株 株 22.4% 株ベネッセコーポレーション 300株 2.2%	サイボウズ株 1,200株 57.1% 760株 国吉 拓 36.2% 120株 中田 匡紀 5.7%	サイボウズ株 4,000株 100%
設立の経緯	平成11年インターネットのシステム開発・運営を目的として有限会社ユミルリンクを設立、平成12年ユミルリンク株式会社に組織変更いたしました。平成17年12月に株式会社サイバーエージェントより株式を取得、現在にいたっております。	平成7年に有限会社バガボンドとして創業し、日本の情報セキュリティ業界のバイオニアとしてのメディア会社であり、平成15年にネットアンドセキュリティ総研へ社名変更しました。平成18年5月にサイボウズ株式会社が資本参加し、連結子会社となり現在にいたっております。	平成8年9月に創業し、営業力強化、販路拡大といった売上向上支援と併せてIT化による業務効率化を提案し実績をあげています。平成18年5月にサイボウズ株式会社が資本参加し、連結子会社となり現在にいたっております。	1993年1月東京都世田谷区に日本インテグレート株式会社設立。WebHelloなどの営業支援ツールを開発、販売。平成18年6月にサイボウズ株式会社と資本提携、現在にいたっております。
役割分担	インターネット、イントラネットシステムを共同で開発していく予定です。	サイボウズグループでのインターネットセキュリティのシンクタンクとしてグループの一翼を担います。	コンサルティングの手法によりグループでのITソリューションを担っていく予定です。	ソフトウェアセグメントにおいて営業支援ツールを軸にサイボウズの顧客向けにクロスセルを展開していく予定です。

	株式会社ジェイヤド	沖縄クロス・ヘッド株式会社	cybozu.net株式会社	フィードパス株式会社
事業の内容	旅行ポータルサイトの企画、運営、レンタカー情報サイトの企画、運営、宿泊予約システムの開発、運用、保守	IT人材育成・教育、データセンターサービス、ASPサービス	cybozu.net (サイボウズNET、ビジネス情報) の企画、運営、広告販売など	イントラプロログの企画、開発、販売及びRSSリーダーの企画、開発
事業セグメント	ソフトウェア事業	ソリューション事業	ソフトウェア事業	ソフトウェア事業
資本金	127,500千円	51,000千円	25,000千円	153,400千円
株主構成	サイボウズ(株) 3,150株 52.0% みらいR-2号 ELP 825株 13.6% 高橋宏幸 544株 9.0%	クロス・ヘッド(株) 600株 58.8% サイボウズ(株) 360株 35.3% (株)インデックス 沖縄 60株 5.9%	(株)サイバーエージェント 550株 55.0% サイボウズ(株) 400株 40.0% 50株 (株)ECナビ 5.0%	サイボウズ(株) 1,076株 35.2% 住友商事(株) 1,076株 35.2% NCPゼロベース ファンド業務 500株 執行組員 16.35% ngi group 株式会社 180株 5.9%
設立の経緯	平成12年5月に旅行ポータルサイトの企画、開発を目的に設立。平成18年6月にサイボウズ株式会社と資本提携、現在にいたっております。	平成18年6月にIT人材育成・教育、データセンターの運営、並びにASPの提供を目的に沖縄県に設立いたしました。	平成17年11月に(株)サイバーエージェント、(株)ECナビとともにビジネスパーソン向けのポータルサイトの運営を目的に設立いたしました。	当社平成17年4月にネットエイジキャピタルパートナーズ株式会社より設立されました。その後平成18年3月にサイボウズ(株)が資本参加し、連結子会社となりました。その後平成19年7月に第三者割当増資の実施により当社の持分比率が下がったことにより持分法適用関連会社となり現在に至っております。
役割分担	ビジネスポータルとの連携、旅費精算システムなどグループウェアとの連結部分を強化していく予定です。	クロス・ヘッド社とともにインフラの構築・運用保守を担う予定です。	ビジネスパーソンの生産性を更に向上させるため、ビジネスに役立つ各種情報の検索ツールなども新サイトで提供していく予定です。	企業向けWebグループウェアなどを中心としたビジネスソフトウェアの開発とライセンス販売及びWeb型RSSリーダーをコアとしたインターネットサービス「Feedpath」の開発及び提供を行っております。

事業系統図は、下記のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本経営理念として「情報サービスを通して世界の豊かな社会生活の実現に貢献する」を掲げております。情報サービスの大衆化を果たすために、より多くの人に対して当社グループの製品、サービスを利用いただくべく拡販して参ります。また、当社は中長期のビジョンとして「情報共有の場を広げ、知の創造に貢献する」を掲げ、行動指針、規範として「サイボウズ五精神」を制定しております。

当社グループは常に、株主、顧客、従業員、社会の各ステークホルダーとバランスの良い関係を構築し、経営基盤の強化に努めております。絶えず、ステークホルダーのニーズの理解に努め、新しい価値を創造し続けることで社会に貢献し、長期的に企業価値の向上を図ることができると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②売上高経常利益率です。具体的には、個別の売上高経常利益率20%を指標とし、連結売上高経常利益率も個別経常利益率に近づけていくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応するべく、グループウェア「サイボウズ Office」等の導入により培った25,000社を超える顧客基盤を積極的に活用し、グループでの経営資源を複合的に投入し、更に収益を高めることに注力して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

①グループウェアのシェア拡大

グループウェアにおける国内シェアは、2大ブランドである「Office」「ガルーン」を中心に順調にマーケットシェアを拡大しております。国内においては、圧倒的なトップシェアを目指して拡販して参ります。

他方、国際展開に関しては、今後の重要な課題と認識しており、主力のグループウェアの国際展開を順次進めて参ります。

②人材

今後の業容の拡大を図る中で、人材の確保・育成は不可欠であると認識しております。優秀な人材獲得のために、引き続き、定期的な会社説明会の開催、インターネットを利用したリクルーティングなど継続した活動を行って参ります。また、新卒採用にも注力し、将来性のある若手社員の採用にも積極的に取り組んで参ります。

今後は、当社の理念を共有出来る優秀な人材を集めるとともに、積極的に社員のモチベーションを高める仕組み作り、教育制度の充実を図って参ります。

③テクノロジーの強化

サイボウズの製品はWebの技術に基づいて開発されております。Webの技術の進歩は早く、最近ではWEB2.0などの技術も注目されており、サイボウズの製品の競争力を保つ上では、テクノロジーの強化が重要であります。

サイボウズでは、連結子会社のサイボウズ・ラボ株式会社において、次世代に向けたインターネット技術の研究開発を行っております。サイボウズ・ラボ株式会社では、ポータル、グループウェア、WebDB、ブログ、Wiki、CMS といったキーワードを軸に、次世代の情報共有のためのソフトウェア技術を研究開発し、その成果を世界中に向けて公開して参ります。

④経営管理体制の強化

連結子会社も9社を数え、J-SOXの対応も必要不可欠な環境の中、今後益々グループの経営管理体制の強化の重要性が増してきます。財務経理体制はもちろんのこと、法務・知財面やコンプライアンス対応などより一層の強化を図って参ります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
特にありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,506,495		1,757,084		1,274,824	
2 売掛金		1,623,239		1,759,953		1,915,635	
3 たな卸資産		—		383,206		136,766	
4 その他		355,424		421,836		256,630	
貸倒引当金		△181,195		△163,268		△190,225	
流動資産合計		3,303,963	47.7	4,158,813	52.0	3,393,631	46.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	352,177		404,614		377,901	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,685,064		—		1,438,257	
(2) のれん		—		1,526,881		—	
(3) ソフトウェア		461,900		690,455		502,772	
(4) その他		49,291		57,072		439,865	
無形固定資産合計		2,196,256		2,274,410		2,380,895	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		469,808		430,759		460,803	
(2) 敷金保証金		409,448		412,314		403,218	
(3) その他		322,085		471,996		420,043	
貸倒引当金		△130,687		△158,867		△142,164	
投資その他の資産 合計		1,070,654		1,156,202		1,141,902	
固定資産合計		3,619,089	52.3	3,835,227	48.0	3,900,699	53.5
資産合計		6,923,053	100.0	7,994,041	100.0	7,294,331	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		293,685		539,106		450,651	
2		814,500		780,000		700,000	
3		—		40,000		—	
4		321,187		322,236		326,164	
5		229,268		422,585		228,048	
6		14,333		7,219		7,836	
7		67,576		125,034		21,859	
8		36,096		89,799		73,609	
9		431,523		447,529		462,907	
10		321,461		571,611		416,196	
		流動負債合計	36.5	3,345,122	41.8	2,687,274	36.8
II		固定負債					
1		100,000		260,000		100,000	
2		716,452		523,390		627,577	
3		15,791		15,826		16,432	
4		37,878		20,311		28,898	
		固定負債合計	12.6	819,527	10.3	772,908	10.6
		負債合計	49.1	4,164,650	52.1	3,460,182	47.4
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		534,328	7.7	553,485	6.9	553,485	7.6
2		897,300	13.0	916,453	11.5	916,453	12.5
3		1,759,455	25.4	1,760,320	22.0	1,771,979	24.3
		株主資本合計	46.1	3,230,259	40.4	3,241,917	44.4
II		評価・換算差額等					
1		△105,806	△1.5	△1,067	△0.0	△48,453	△0.6
		評価換算差額等合計	△1.5	△1,067	△0.0	△48,453	△0.6
III		2,229	0.0	15,004	0.2	15,004	0.2
IV		435,791	6.3	585,195	7.3	625,679	8.6
		純資産合計	50.9	3,829,391	47.9	3,834,148	52.6
		負債純資産合計	100.0	7,994,041	100.0	7,294,331	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,594,154	100.0		5,847,133	100.0	10,018,446	100.0	
II 売上原価			1,842,074	40.1		2,452,344	42.0	4,159,494	41.5	
売上総利益			2,752,080	59.9		3,394,789	58.0	5,858,952	58.5	
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		184,308			167,790		416,837			
2 給与手当		515,190			808,229		1,141,208			
3 業務委託費		361,590			267,266		676,754			
4 貸倒引当金繰入額		72,750			49,153		179,030			
5 役員賞与引当金 繰入額		14,333			7,219		17,836			
6 賞与引当金繰入額		25,141			24,831		38,100			
7 連結調整勘定償却額		141,725			—		338,135			
8 のれん償却額		—			224,057		—			
9 その他		1,087,448	2,402,488	52.3	1,394,271	2,942,820	50.3	2,461,742	5,269,647	52.6
営業利益			349,591	7.6		451,968	7.7		589,305	5.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		165			1,028		540			
2 受取配当金		101			88		2,892			
3 為替差益		—			—		1,643			
4 受取手数料		800			3,120		901			
5 持分法による 投資利益		—			105		—			
6 その他		3,981	5,048	0.1	3,402	7,744	0.1	8,740	14,718	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		12,098			18,042		28,245			
2 持分法による 投資損失		277			—		136			
3 株式交付費		8,916			—		10,015			
4 販売権償却		15,000			—		15,000			
5 開業費償却		13,274			—		13,561			
6 社債発行費		—			4,045		—			
7 投資事業組合損失		—			2,908		—			
8 貸倒引当金繰入額		13,051			—		26,638			
9 その他		1,688	64,306	1.4	802	25,798	0.4	1,102	94,699	1.0
経常利益			290,334	6.3		433,913	7.4		509,324	5.0
VI 特別利益										
1 関係会社株式売却益		—			14,367		—			
2 貸倒引当金戻入益		3,230			—		10,992			
3 持分変動利益		7,990			24,306		34,075			
4 その他		3,397	14,618	0.3	3,210	41,885	0.7	24,491	69,560	0.7
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※2	2,141			3,803		13,186			
2 役員退職慰労金		60,000			—		60,000			
3 投資有価証券評価損		—			219,827		104,999			
4 その他		—	62,141	1.3	1,080	224,710	3.8	5,947	184,133	1.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			242,810	5.3		251,088	4.3		394,751	3.9
法人税、住民税 及び事業税	※1	172,944			404,060		357,064			
過年度法人税等		—			19,973		—			
法人税等調整額	※1	34,973	207,917	4.5	△125,229	298,805	5.1	△35,735	321,328	3.2
少数株主利益 (△損失)			△22,242	△0.4		△73,457	△1.2		3,763	0.0
中間(当期)純利益			57,136	1.2		25,740	0.4		69,659	0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本				評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年1月31日残高(千円)	497,340	860,317	1,750,818	3,108,477	0
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	36,987	36,982		73,970	
剰余金の配当			△48,499	△48,499	
中間純利益			57,136	57,136	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△105,806
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	36,987	36,982	8,636	82,607	△105,806
平成18年7月31日残高(千円)	534,328	897,300	1,759,455	3,191,084	△105,806

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年1月31日残高(千円)	729	227,806	3,337,013
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			73,970
剰余金の配当			△48,499
中間純利益			57,136
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,500	207,984	103,678
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,500	207,984	186,285
平成18年7月31日残高(千円)	2,229	435,791	3,523,299

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本				評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	1,771,979	3,241,917	△48,453
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△37,399	△37,399	
中間純利益			25,740	25,740	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					47,385
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△11,658	△11,658	47,385
平成19年7月31日残高(千円)	553,485	916,453	1,760,320	3,230,259	△1,067

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年1月31日残高(千円)	15,004	625,679	3,834,148
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△37,399
中間純利益			25,740
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)		△40,484	6,901
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△40,484	△4,757
平成19年7月31日残高(千円)	15,004	585,195	3,829,391

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年1月31日残高(千円)	497,340	860,317	1,750,818	3,108,477	0
当連結会計年度の変動額					
新株の発行	56,144	56,136		112,280	
剰余金の配当			△48,499	△48,499	
当期純利益			69,659	69,659	
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額(純額)					△48,453
当連結会計年度の変動額合計 (千円)	56,144	56,136	21,160	133,440	△48,453
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	1,771,979	3,241,917	△48,453

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年1月31日残高(千円)	729	227,806	3,337,013
当連結会計年度の変動額			
新株の発行			112,280
剰余金の配当			△48,499
当期純利益			69,659
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額(純額)	14,275	397,872	363,694
当連結会計年度の変動額合計 (千円)	14,275	397,872	497,135
平成19年1月31日残高(千円)	15,004	625,679	3,834,148

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		242,810	251,088	394,751
減価償却費		129,116	194,528	325,392
ソフトウェア償却費		132,702	143,450	267,900
連結調整勘定償却額		141,725	—	338,135
のれん償却額		—	224,057	—
固定資産除売却損		2,141	3,803	13,186
投資有価証券評価損		—	219,827	104,999
持分変動利益		△7,990	△24,306	△34,075
関係会社株式売却益		—	△14,367	—
持分法による投資損失 (△は利益)		277	△105	136
株式交付費		8,916	—	10,015
投資事業組合損失		—	2,908	—
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		22,457	△10,240	42,964
受取利息及び受取配当金		△267	△1,117	△3,432
支払利息及び社債利息		12,618	18,042	28,245
役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		5,792	△616	△704
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		45,226	103,174	△490
解約損失引当金の増加額		9,549	16,190	47,062
ポイントサービス引当金 の増加額(△は減少額)		△904	△10,570	△263
売上債権の減少額 (△は増加額)		10,729	152,624	△281,666
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△12,056	△245,898	△96,476
仕入債務の増加額 (△は減少額)		△93,142	88,593	63,823
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△9,232	17,126	△27,194
未払金の増加額 (△は減少額)		24,473	△15,377	△7,544
前受金の増加額 (△は減少額)		—	115,169	—
その他		40,283	41,647	94,269
小計		705,228	1,269,634	1,279,032
利息及び配当金の受取額		267	887	642
利息の支払額		△12,643	△17,561	△28,267
法人税等の支払額		△166,416	△229,498	△351,755
営業活動による キャッシュ・フロー		526,435	1,023,462	899,652

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△183,052	△229,066	△373,275
無形固定資産の取得に よる支出		△162,870	△427,299	△714,427
無形固定資産の売却に よる収入		—	1,215	—
投資有価証券の取得に よる支出		△381,465	△48,486	△380,514
関係会社株式の売却によ る収入		—	30,709	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		△533,421	—	△533,421
持分法適用会社への異動 を伴う支出		—	△41,614	—
関係会社株式の取得に よる支出		△30,000	△11,701	△41,614
長期貸付による支出		—	△5,000	—
短期貸付金の回収による 収入		1,884	1,322	23,883
保証金預入れによる支出		△67,853	△14,078	△85,871
保証金返還による収入		6,060	4,982	30,308
その他		△9,178	△4,023	△12,204
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,359,897	△743,040	△2,087,137
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		782,000	130,000	682,000
長期借入れによる収入		286,000	100,000	444,264
長期借入金の返済による 支出		△325,438	△208,115	△566,600
株式の発行による収入		65,053	—	102,264
社債の発行による収入		—	200,000	—
配当金の支払額		△46,184	△47,157	△48,499
少数株主への株式の発行 による収入		—	—	307,944
新株予約権の発行による収入		—	—	12,775
その他		55,964	26,976	4,749
財務活動による キャッシュ・フロー		817,395	201,703	938,898
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△369	134	479
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額(△は減少額)		△16,436	482,259	△248,107
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,522,931	1,274,824	1,522,931
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	1,506,495	1,757,084	1,274,824

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 10社 [連結子会社の名称] 株式会社インフォニックス クロス・ヘッド株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 フィードパス株式会社 ネットアンドセキュリティ 総研株式会社 株式会社ブリングアップ 株式会社ジェイヤド インテグラート・ビジネス システム株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会 社</p> <p>フィードパス株式会社は平成18年3月10日に株式を取得し、ネットアンドセキュリティ総研株式会社は平成18年5月10日に株式を取得し、株式会社ブリングアップは平成18年5月31日に株式を取得し、沖縄クロス・ヘッド株式会社は平成18年6月21日に株式を取得し、株式会社ジェイヤドは平成18年6月20日に株式を取得し、インテグラート・ビジネスシステム株式会社は平成18年6月23日に株式を取得したことから連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ジェイヤド及びインテグラート・ビジネスシステム株式会社は当中間連結会計期間に持分を取得し、連結子会社化致しましたが、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 [連結子会社の名称] 株式会社インフォニックス クロス・ヘッド株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 サイボウズ・メディアアン ドテクノロジー株式会社 株式会社ブリングアップ 株式会社ジェイヤド インテグラート・ビジネス システム株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会 社</p> <p>フィードパス株式会社は、第三者割当増資を実施したことから、当中間連結会計期間末より連結子会社でなくなりました。なお、第三者割当増資実施前の損益は連結しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社 [連結子会社の名称] 株式会社インフォニックス クロス・ヘッド株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 フィードパス株式会社 サイボウズ・メディアアン ドテクノロジー株式会社 (旧社名：ネットアンドセ キュリティ総研株式会社) 株式会社ブリングアップ 株式会社ジェイヤド インテグラート・ビジネス システム株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会 社</p> <p>フィードパス株式会社は平成18年3月10日に株式を取得し、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は平成18年5月10日に株式を取得し、株式会社ブリングアップは平成18年5月31日に株式を取得し、株式会社ジェイヤドは平成18年6月20日に株式を取得し、インテグラート・ビジネスシステム株式会社は平成18年6月23日に株式を取得し、沖縄クロス・ヘッド株式会社は平成18年6月21日に株式を取得したことから連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	(2) _____	(2)非連結子会社の数 1社 当中間連結会計期間において設立いたしました、才望子信息技术(上海)有限公司に関しましては、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(2) _____
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 cybozu.net株式会社 (2) 持分法を適用していない関連会社 インプローブ・ネットワークス株式会社 株式会社ジェイズファクトリー 当中間連結会計期間において株式の取得をいたしました、株式会社ジェイズファクトリー及び前連結会計年度に株式を取得いたしましたインプローブ・ネットワークス株式会社に関しましては、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 cybozu.net株式会社 フィードパス株式会社 は、第三者割当増資を実施したことから、当中間連結会計期間末より、持分法適用会社になりました。 (2) 持分法を適用していない関連会社及び非連結子会社 株式会社ジェイズファクトリー 株式会社グラスキューブ 才望子信息技术(上海)有限公司 それぞれ中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 cybozu.net株式会社 (2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社ジェイズファクトリー 当連結会計年度において、株式会社ジェイズファクトリーの株式を取得をいたしました。当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニックス、クロス・ヘッド株式会社、フィードパス株式会社、株式会社ジェイヤド及び沖繩クロス・ヘッド株式会社の決算日は12月31日であります。ユミルリンク株式会社、ネットアンドセキュリティ総研株式会社の決算日は9月30日であります。フィードパス株式会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>上記の会社については、中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に仮決算を行い、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ブリングアップ、インテグレート・ビジネスシステム株式会社の決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニックス、クロス・ヘッド株式会社、ユミルリンク株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社ブリングアップ、インテグレート・ビジネスシステム株式会社、株式会社ジェイヤド及び沖繩クロス・ヘッド株式会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に仮決算を行い、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニックス、クロス・ヘッド株式会社、ユミルリンク株式会社、フィードパス株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社ブリングアップ、インテグレート・ビジネスシステム株式会社、株式会社ジェイヤド及び沖繩クロス・ヘッド株式会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のない有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のない有価証券 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	②たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法によっております。 仕掛品 主として個別法による原価法によっております。 貯蔵品 主として先入先出法による原価法によっております。	②たな卸資産 商品、製品 主として先入先出法による原価法によっております。 なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 同左 貯蔵品 主として先入先出法による原価法によっております。 なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法によっております。	②たな卸資産 商品、製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
	①有形固定資産 主として定率法によっております。 ②無形固定資産 主として定額法によっております。 (イ)市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。	①有形固定資産 主として定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 ②無形固定資産 同左 (イ)市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。なお、一部子会社においては、見込販売可能期間(36ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。	①有形固定資産 主として定率法によっております。 ②無形固定資産 同左 (イ)市場販売目的ソフトウェア 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	<p>(ロ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期 間(5年)に基づく均等償却 によっております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) _____</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用処理し ております。</p> <p>②開業費 支出時に全額費用処理し ております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(ロ) 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) のれん のれんは、発生日以降5 年間で均等償却していま す。 但し、金額が僅少な場合は 発生年度にその全額を償却 しております。</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③社債発行費 支出時に全額費用処理し ております。</p>	<p>(ロ) 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) 営業権 営業権は、発生日以降5年 間で均等償却しておりま す。</p> <p>(ニ) _____</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用処理し ております。</p> <p>②開業費 支出時に全額費用処理し ております。</p> <p>③ _____</p>
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>②ポイントサービス引当金 子会社の通信事業につい て、将来のポイント利用に よる費用負担に備えるた め、利用実績率に基づき将 来利用されると見込まれる ポイントに対する所要額を 計上しております。</p> <p>③解約損失引当金 子会社の通信事業につい て、携帯電話契約者の解約 により仕入先である電気通 信事業者から請求される解 約手数料等の支払いに備え るため、解約実績率に基づ き支払見込額を計上して おります。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②ポイントサービス引当金 同左</p> <p>③解約損失引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②ポイントサービス引当金 同左</p> <p>③解約損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>④役員賞与引当金 当社役員及び一部子会社役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤賞与引当金 子会社従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>④役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>④役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤賞与引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 子会社の金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引はおこなっておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められている条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 —————</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 —————</p> <p>③ヘッジ方針 —————</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 —————</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 子会社の金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引はおこなっておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められている条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。	—————	連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,085,278千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,193,464千円であります。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる当中間連結財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる当連結財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストックオプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで固定資産の「投資その他の資産」として一括掲記しておりました「投資有価証券」、「敷金保証金」、「その他」については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券」は110,700千円、「敷金保証金」は221,059千円、「その他」は211,336千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」として一括掲記しておりました「たな卸資産」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産」は53,579千円であります。</p> <p>(2)前中間連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しています。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「役員賞与引当金繰入額」、「賞与引当金繰入額」、「連結調整勘定償却額」については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の「役員賞与引当金繰入額」は6,037千円、「賞与引当金繰入額」は6,769千円、「連結調整勘定償却額」は19,765千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しています。</p>
<p>(中間連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>(1)前中間連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額」については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の「前受金の増加額」は46,364千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>複数年分のライセンスを一括して販売する複数年パックは、従来販売時に全ての契約期間に対する契約金額全額を売上高に計上しておりましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増してきたことから、当中間連結会計期間より翌期以降の契約期間に相当する入金分について前受金に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して売上高総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が45,740千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>複数年分のライセンスを一括して販売する複数年パックは、従来販売時に全ての契約期間に対する契約金額全額を売上高に計上しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度より翌期以降の契約期間に相当する入金分について前受金に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して売上高総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益額が、143,381千円減少しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、293,352千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、405,283千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、356,593千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>※1 当中間連結会計期間にかかる法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>※2 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却損 構築物 1,587千円</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却損 器具及び備品 731千円 建物付属設備 59千円</p> <p>固定資産売却損 電話加入権 45千円 器具及び備品 2,967千円</p>	<p>※1 —————</p> <p>※2 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却損 ソフトウェア 8,349千円 電話加入権 659千円 構築物 2,118千円 器具及び備品 1,800千円 固定資産売却損 ソフトウェア 184千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	100,620	407,658	—	508,279
合計	100,620	407,658	—	508,279

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加407,658株は、平成18年2月1日付で1株につき5株の株式分割を行ったことによるものが402,483株、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による新株の発行による増加が5,175株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
連結子会社	新株引受権付社債	普通株式	—	—	—	—	2,229
合計			—	—	—	—	2,229

3 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月20日 定時株主総会	普通株式	48,499	482	平成18年1月31日	平成18年4月21日

(注) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるものは、ありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	512,319	—	—	512,319
合計	512,319	—	—	512,319

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	15,004
合計			—	—	—	—	15,004

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	37,399	73	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(注) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるものは、ありません。

前連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	100,620	411,698	—	512,319
合計	100,620	411,698	—	512,319

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加411,698株は、平成18年2月1日付で1株につき5株の株式分割を行ったことによるものが402,483株、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による新株の発行による増加が9,215株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結 会計期間 増加	当連結 会計期間 減少	当連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	15,004
合計			—	—	—	—	15,004

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月20日 定時株主総会	普通株式	48,499	482	平成18年1月31日	平成18年4月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	37,399	利益剰余金	73	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) 現金及び預金勘定 1,506,495千円 現金及び現金同等物 1,506,495千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) 現金及び預金勘定 1,757,084千円 現金及び現金同等物 1,757,084千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) 現金及び預金勘定 1,274,824千円 現金及び現金同等物 1,274,824千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ネットワーク関 連事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,031,938	1,556,703	971,388	34,124	4,594,154	—	4,594,154
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,437	8,722	66,968	—	77,127	(77,127)	—
計	2,033,375	1,565,426	1,038,356	34,124	4,671,282	(77,127)	4,594,154
営業費用	1,676,469	1,520,251	1,071,733	53,842	4,322,297	(77,734)	4,244,562
営業利益 (又は営業損失△)	356,905	45,174	△33,377	△19,718	348,984	606	349,591

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、Billingソリューション
ネットワーク関連事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション
コンサルティング事業	ソリューションコンサルティング

3 当中間連結会計期間より経営コンサルティングを主な事業とする、株式会社プリンクアップが連結子会社に
加わったことに伴い、「ソフトウェア事業」、「通信事業」、「ネットワーク事業」及び「コンサルティング
事業」の四区分による「事業の種類別セグメント情報」を記載することといたしました。

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	ソフト ウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,481,211	1,495,208	1,870,713	5,847,133	—	5,847,133
(2) セグメント間の内 部売上高又は 振替高	41,106	6,330	64,218	111,655	(111,655)	—
計	2,522,318	1,501,539	1,934,931	5,958,789	(111,655)	5,847,133
営業費用	1,861,677	1,592,494	2,053,760	5,507,932	(112,766)	5,395,165
営業利益 (又は営業損失△)	660,641	△90,955	△118,828	450,856	1,111	451,968

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、Billingソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンククライアントビジネス

3. 当中間連結会計期間より、戦略的に注力する事業を再構築し、「ネットワーク関連事業」、「コンサルティング事業」及び「シンククライアント事業」を「ソリューション事業」として統合し、「ソフトウェア事業」、「通信事業」及び「ソリューション事業」の三区分別による「事業の種類別セグメント情報」を記載することといたしました。

なお、前連結会計年度において、「ソフトウェア事業」に区分しておりましたネットセキュリティ関連事業を戦略事業再構築の一環として分類を見直し、当中間連結会計期間より、「ソリューション事業」に区分することに致しました。この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は、「ソフトウェア事業」が69,247千円（うち、外部顧客に対する売上高は69,960千円）減少しております。営業費用は、「ソフトウェア事業」が82,369千円減少しております。

なお、前連結会計年度と同様の五区分による場合は以下のとおりです。

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	シンクライ アント事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,551,171	1,495,208	1,471,543	238,895	90,314	5,847,133	—	5,847,133
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,393	6,330	63,215	832	71	110,843	(110,843)	—
計	2,591,565	1,501,539	1,534,759	239,727	90,385	5,957,977	(110,843)	5,847,133
営業費用	1,944,046	1,592,494	1,530,695	211,229	228,478	5,506,946	(111,780)	5,395,165
営業利益 (又は営業損失△)	647,518	△90,955	4,063	28,498	△138,093	451,031	936	451,968

4. 法人税法の改正に伴い、改正後の減価償却の方法に変更しておりますが、これに伴いセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	ソフト ウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ネットワー ク関連事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	シンクラ イアント事業	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,368,756	3,216,196	2,114,147	239,244	80,102	10,018,446	—	10,018,446
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,186	15,910	139,455	—	—	172,551	(172,551)	—
計	4,385,943	3,232,107	2,253,602	239,244	80,102	10,190,998	(172,551)	10,018,446
営業費用	3,723,486	3,160,972	2,307,957	234,182	176,568	9,603,166	(174,025)	9,429,141
営業利益 (又は営業損失△)	662,456	71,134	△54,355	5,062	△96,465	587,832	1,473	589,305

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、Billingソリューション
ネットワーク関連事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション
コンサルティング事業	ソリューションコンサルティング
シンククライアント事業	シンククライアントビジネス

3 当連結会計年度より経営コンサルティングを主な事業とする、株式会社プリングアップが連結子会社に加わったこと、子会社であるサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社を通じて、シンククライアントビジネスを手がける株式会社ネクスタームも営業権を取得したことに伴い、「コンサルティング事業」及び「シンククライアント事業」を新たに追加し、「ソフトウェア事業」、「通信事業」、「ネットワーク関連事業」、「コンサルティング事業」及び「シンククライアント事業」の五区分による「事業の種類別セグメント情報」を記載することといたしました。この変更による影響額はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額	38,078	6,528	44,606	取得価額	50,823	6,528	57,351	取得価額	53,080	6,528	59,608
減価償却累計額	4,577	761	5,339	減価償却累計額	12,456	2,067	14,524	減価償却累計額	6,866	1,414	8,280
中間期末残高	33,500	5,766	39,267	中間期末残高	38,366	4,460	42,827	期末残高	46,214	5,113	51,328
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,309千円 1年超 29,958千円 合計 39,267千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,524千円 減価償却費相当額 2,524千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,738千円 1年超 30,089千円 合計 42,827千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,369千円 減価償却費相当額 6,369千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,490千円 1年超 37,838千円 合計 51,328千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,171千円 減価償却費相当額 8,171千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2 オペレーティング・リース取引 同左				2 オペレーティング・リース取引 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	422,024	255,021	△167,003
合計	422,024	255,021	△167,003

2 時価評価されていない主な投資有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	
関連会社株式	56,987
(2) その他	
非上場株式	157,800

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	202,197	207,711	5,514
合計	202,197	207,711	5,514

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券について219,827千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な投資有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	
関係会社株式	119,451
(2) その他	
非上場株式	81,505
投資事業有限責任組合	22,091

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	422,024	350,170	△71,854
合計	422,024	350,170	△71,854

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	
関連会社株式	49,127
(2) その他有価証券	
非上場株式	61,505

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について104,999千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、金利スワップの特例処理を採用しているため注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はございません。

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はございません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. スtock・オプションに係る前連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 前連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年 子会社ストック・オプション (ユミルリンク株式会社)	平成18年 子会社ストック・オプション (クロス・ヘッド株式会社)
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名	子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	子会社普通株式 8,200株	子会社普通株式 100株
付与日	平成18年10月6日	平成18年3月20日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	新株予約権者は、権利行使時においても、子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成18年11月1日 平成25年10月31日	平成20年4月1日 平成28年3月31日
権利行使価格(円)	15,743	58,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)								
1株当たり純資産額 6,070円04銭	1株当たり純資産額 6,303円08銭	1株当たり純資産額 6,233円35銭								
1株当たり中間純利益 112円99銭	1株当たり中間純利益 50円24銭	1株当たり当期純利益 137円32銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 108円55銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 48円99銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 132円34銭								
<p>当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は平成18年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結中間会計年度</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,793円20銭</td> <td>1株当たり純資産額 6,178円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 580円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益 947円06銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 553円69銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 907円99銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結中間会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額 5,793円20銭	1株当たり純資産額 6,178円59銭	1株当たり中間純利益 580円88銭	1株当たり当期純利益 947円06銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 553円69銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 907円99銭		<p>1株当たり純資産額 6,178円59銭</p> <p>1株当たり当期純利益 947円06銭</p> <p>潜在株式調整後 1株あたり当期純利益 907円99銭</p>
前連結中間会計年度	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 5,793円20銭	1株当たり純資産額 6,178円59銭									
1株当たり中間純利益 580円88銭	1株当たり当期純利益 947円06銭									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 553円69銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 907円99銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	57,136	25,740	69,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	57,136	25,740	69,659
期中平均株式数(株)	505,652	512,319	507,291
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	20,719	13,084	19,060
(うち新株予約権)	(20,719)	(13,084)	(19,060)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>1. 子会社の営業権取得</p> <p>当社連結子会社であるネットアンドセキュリティ総研株式会社は、平成18年9月1日の臨時株主総会において、株式会社ネクスタームよりその営業の一部を譲受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名</p> <p>①名称 ネットアンドセキュリティ総研株式会社</p> <p>②住所 東京都文京区後楽一丁目4番14号</p> <p>③代表者の氏名 代表取締役 津幡靖久</p> <p>(2) 当該営業の譲受けの名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>①名称 株式会社ネクスターム</p> <p>②住所 東京都港区芝浦1丁目12番3号ダヴィンチ芝浦5F</p> <p>③代表者の氏名 代表取締役社長 吉川良一</p> <p>④資本金 234,000千円</p> <p>⑤事業の内容</p> <p>a. シンククライアント企画・開発・製作ならびにマーケティングの実施</p> <p>b. インフラ市場へのシンククライアントを企画及びソリューションの提供</p> <p>c. モバイル・シンククライアント製品の企画、開発・製造及び販売</p> <p>(3) 当該営業の譲受けの目的</p> <p>シンククライアントはサイボウズグループが今後積極的に推進するASP事業との親和性が高く、グループ内のサービスと組み合わせることによって、より付加価値の高いサービスを提供することを目的としています。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(4) 当該営業譲受けの契約の内容</p> <p>①譲渡受け事業内容 営業譲受け先が運営するシンク ライアントビジネス事業</p> <p>②譲受け資産、負債の項目 営業譲受け期日(9月4日)現在 における譲受け先が有する譲受け 事業に関する一切の資産。但し、 負債は譲受けません。</p> <p>③譲受け価格 460,000千円を上限 なお、ネットアンドセキュリティ 総研株式会社は、平成18年9月 1日にサイボウズ・メディアアン ドテクノロジー株式会社に社名変 更しております。</p>		

4 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	前中間期連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
かんたんシリーズ	10,921	38,613	11,834
ガルーンシリーズ	29,910	152,867	39,198
その他	136,456	160,135	370,695
ソフトウェア事業合計	177,288	351,616	421,727
通信事業	—	—	—
ソリューション事業	648,928	944,851	1,752,311
総合計	826,216	1,296,467	2,174,039

- (注) 1. 金額は、製造原価とソフトウェアのうち自社開発分(資産計上分)の合計により算出しております。
2. 金額には、消費税等はふくまれておりません。
3. 前連結会計年度まで「ソフトウェア事業」を「グループウェア部門」、「WebDB部門」及び「その他」と記載しておりましたが、当中間連結会計期間より記載方法を変更し、「かんたんシリーズ」、「ガルーンシリーズ」及び「その他」と記載することといたしました。また、当中間連結会計期間より「ネットワーク関連事業」、「コンサルティング事業」及び「シンククライアント事業」を「ソリューション事業」として統合して区分掲記しております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

	前中間期連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)		当中間期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
かんたんシリーズ	1,248,828	27.2	1,190,036	20.3	2,285,089	22.8
ガルーンシリーズ	477,436	10.4	617,437	10.6	1,106,487	11.1
その他	291,167	6.3	673,737	11.5	975,779	9.7
ソフトウェア事業合計	2,017,433	43.9	2,481,211	42.4	4,367,356	43.6
通信事業	1,556,703	33.9	1,495,208	25.6	3,216,196	32.1
ソリューション事業	1,020,017	22.2	1,870,713	32.0	2,434,893	24.3
総合計	4,594,154	100.0	5,847,133	100.0	10,018,446	100.0

- (注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度まで「ソフトウェア事業」を「グループウェア部門」、「WebDB部門」及び「その他」と記載しておりましたが、当中間連結会計期間より記載方法を変更し、「かんたんシリーズ」、「ガルーンシリーズ」及び「その他」と記載することといたしました。また、当中間連結会計期間より「ネットワーク関連事業」、「コ

ンサルティング事業」及び「シンククライアント事業」を「ソリューション事業」として統合して区分掲記しております。

4. 前連結会計年度において、「ソフトウェア事業」に区分しておりました、ネットセキュリティ関連事業を戦略事業再構築の一環として分類を見直し、当中間連結会計期間より、「ソリューション事業」に区分することに致しました。なお、上記表では、前中間期連結会計期間及び前連結会計年度の金額を見直し後の分類方法にて表示しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		136,492		347,320		70,164	
2 売掛金		577,264		605,620		623,112	
3 たな卸資産		19,502		17,193		13,436	
4 繰延税金資産		30,401		45,633		37,755	
5 その他		64,262		97,364		64,002	
貸倒引当金		△5,991		△5,000		△4,425	
流動資産合計		821,931	17.4	1,108,132	22.6	804,046	17.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	160,416		122,552		139,721	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		294,848		151,917	
(2) その他		—		20,761		17,372	
無形固定資産合計		179,594		315,609		169,290	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		394,980		277,243		397,511	
(2) 関係会社株式		2,869,191		2,868,105		2,872,805	
(3) 繰延税金資産		143,495		277,314		127,273	
(4) 敷金保証金		142,354		137,673		142,354	
(5) その他		3,479		7,990		7,545	
貸倒引当金		△85		△5,262		△4,446	
関係会社投資 損失引当金		—		△216,199		—	
投資その他の資産 合計		3,553,414		3,346,863		3,543,044	
固定資産合計		3,893,425	82.6	3,785,025	77.4	3,852,056	82.7
資産合計		4,715,357	100.0	4,893,158	100.0	4,656,102	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		16,410		8,241		6,997	
2 短期借入金		800,000		300,000		400,000	
3 未払金		287,847		255,420		262,052	
4 未払費用		56,148		74,975		74,028	
5 未払法人税等		175,000		299,674		176,500	
6 役員賞与引当金		4,333		7,219		7,836	
7 その他	※2	67,761		233,194		179,940	
流動負債合計		1,407,501		1,178,727		1,107,355	
負債合計		1,407,501	29.8	1,178,727	24.1	1,107,355	23.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		534,328	11.3	553,485	11.3	553,485	11.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		897,300		916,453		916,453	
資本剰余金合計		897,300	19.0	916,453	18.7	916,453	19.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		3,149		664		3,149	
繰越利益剰余金		1,979,296		2,243,828		2,122,845	
利益剰余金合計		1,982,445	42.1	2,244,492	45.9	2,125,994	45.6
株主資本合計		3,414,074	72.4	3,714,431	75.9	3,595,933	77.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△106,218	△2.2	—	—	△47,186	△1.0
評価・換算差額等 合計		△106,218	△2.2	—	—	△47,186	△1.0
純資産合計		3,307,855	70.2	3,714,431	75.9	3,548,746	76.2
負債純資産合計		4,715,357	100.0	4,893,158	100.0	4,656,102	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,863,172	100.0	2,007,104	100.0	3,678,069	100.0
II 売上原価	※6		89,307	4.8	75,082	3.8	163,410	4.4
売上総利益			1,773,864	95.2	1,932,021	96.2	3,514,659	95.6
III 販売費及び一般管理費	※6		1,364,361	73.2	1,240,650	61.8	2,747,694	74.7
営業利益			409,503	22.0	691,370	34.4	766,964	20.9
IV 営業外収益	※1		5,308	0.3	4,726	0.2	15,138	0.4
V 営業外費用	※2		10,310	0.6	3,378	0.1	13,465	0.4
経常利益			404,502	21.7	692,718	34.5	768,637	20.9
VI 特別利益								
固定資産売却益	※3		—		14,539		—	
関係会社株式売却益			—	—	5,699	20,239	1.0	—
VII 特別損失								
固定資産除売却損	※4		—		790		8,349	
投資有価証券評価損			—		219,827		104,999	
関係会社投資損失 引当金繰入額			—	—	216,119	436,817	21.7	113,349
税引前中間(当期) 純利益			404,502	21.7	276,140	13.8	655,287	17.8
法人税、住民税 及び事業税	※5	168,942			290,560		307,811	
過年度法人税等		—			19,973		—	
法人税等調整額	※5	6,949	175,892	9.4	△190,291	120,242	△24,682	283,128
中間(当期)純利益			228,609	12.3	155,897	7.8	372,159	10.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年1月31日残高(千円)	497,340	860,317	5,222	1,797,111	3,159,993	0	3,159,993
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	36,987	36,982			73,970		73,970
特別償却準備金の取崩			△2,073	2,073	—		—
剰余金の配当				△48,499	△48,499		△48,499
中間純利益				228,609	228,609		228,609
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						△106,218	△106,218
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	36,987	36,982	△2,073	182,184	254,080	△106,218	147,862
平成18年7月31日残高(千円)	534,328	897,300	3,149	1,979,296	3,414,074	△106,218	3,307,855

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	3,149	2,122,845	3,595,933	△47,186	3,548,746
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩			△2,485	2,485	—		—
剰余金の配当				△37,399	△37,399		△37,399
中間純利益				155,897	155,897		155,897
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						47,186	47,186
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△2,485	120,983	118,498	47,186	165,684
平成19年7月31日残高(千円)	553,485	916,453	664	2,243,828	3,714,431	—	3,714,431

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年1月31日残高(千円)	497,340	860,317	5,222	1,797,111	3,159,993	0	3,159,993
事業年度中の変動額							
新株の発行	56,144	56,136			112,280		112,280
特別償却準備金の取崩			△2,073	2,073	—		—
剰余金の配当				△48,499	△48,499		△48,499
当期純利益				372,159	372,159		372,159
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						△47,186	△47,186
事業年度中の変動額合計 (千円)	56,144	56,136	△2,073	325,733	435,939	△47,186	388,753
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	3,149	2,122,845	3,595,933	△47,186	3,548,746

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価評価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価評価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 商品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 貯蔵品 同左 (2) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	①市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 ②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。	①市場販売目的ソフトウェア 同左 ②自社利用ソフトウェア 同左	①市場販売目的ソフトウェア 同左 ②自社利用ソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘定して必要見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 —————
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる当中間財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる当事業年度財務諸表への影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,307,855千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,548,746千円であります。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		<p>(ストックオプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)
(貸借対照表) —————	(貸借対照表) 前中間連結会計期間まで「無形固定資産」として一括掲記しておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の「ソフトウェア」は166,826千円であります。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>複数年分のライセンスを一括して販売する複数年パックは、従来販売時に全ての契約期間に対する契約金額全額を売上高に計上しておりましたが、当中間会計期間において金額的重要性が増してきたことから、当中間会計期間より翌期以降の契約期間に相当する入金分について前受金に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して売上高総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が45,740千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>複数年分のライセンスを一括して販売する複数年パックは、従来販売時に全ての契約期間に対する契約金額全額を売上高に計上しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度より翌期以降の契約期間に相当する入金分について前受金に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して売上高総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益額が、143,381千円減少しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、136,685千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、177,964千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、164,613千円であります。
※2 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 3,800千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 404千円 受取手数料 3,700千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 89千円 為替差益 841千円 受取手数料 9,300千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,036千円 株式交付費 8,916千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,104千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,548千円 株式交付費 8,916千円
※3 _____	※3 固定資産売却益の主な内訳 営業権売却益 14,372千円 商標権売却益 167千円	※3 _____
※4 _____	※4 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除却損 器具及び備品 731千円 建物附属設備 59千円	※4 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除却損 ソフトウェア 8,349千円
※5 当中間会計期間にかかる法人 税、住民税及び事業税並びに法 人税等調整額は、当会計年度に おいて予定している利益処分 による特別償却準備金の取崩し を前提として、当中間会計期 間に係る金額を計算して おります。	※5 同左	※5 _____
※6 減価償却実施額 有形固定資産 24,790千円 無形固定資産 71,231千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 20,427千円 無形固定資産 57,118千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 52,719千円 無形固定資産 128,385千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成18年1月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)								
1株当たり純資産額 6,507円95銭 1株当たり中間純利益 452円11銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 434円31銭 当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 7,250円23銭 1株当たり中間純利益 304円30銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 296円72銭	1株当たり純資産額 6,926円82銭 1株当たり当期純利益 733円62銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 707円05銭 当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 6,280円99銭 1株当たり当期純利益 986円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 945円45銭								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計年度</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,868円40銭</td> <td>1株当たり純資産額 6,280円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益 592円20銭</td> <td>1株当たり当期 純利益 986円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 564円49銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 945円45銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計年度	前事業年度	1株当たり純資産額 5,868円40銭	1株当たり純資産額 6,280円99銭	1株当たり中間 純利益 592円20銭	1株当たり当期 純利益 986円13銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 564円49銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 945円45銭		
前中間会計年度	前事業年度									
1株当たり純資産額 5,868円40銭	1株当たり純資産額 6,280円99銭									
1株当たり中間 純利益 592円20銭	1株当たり当期 純利益 986円13銭									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 564円49銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 945円45銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	228,609	155,897	372,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	228,609	155,897	372,159
期中平均株式数(株)	505,652	512,319	507,291
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	20,719	13,084	19,060
(うち新株予約権)	(20,719)	(13,084)	(19,060)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

6 その他

特にありません。